

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（1998年7月31日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、高水準かつ安定的なインカム・ゲインの確保とともに信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	ユーロ・ソブリン・オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	EU加盟国の信用度の高い（A格以上）公社債
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・EU加盟諸国の信用度の高い公社債に投資を行います。 ・ソブリン債券を中心とした公社債からの長期的に安定した利子収入の確保とともに、信託財産の成長を目指します。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドへの投資は、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎年1, 3, 5, 7, 9, 11月の5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

ユーロ・ソブリン・オープン



第110期（決算日：2017年1月5日）
 第111期（決算日：2017年3月6日）
 第112期（決算日：2017年5月8日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「ユーロ・ソブリン・オープン」は、去る5月8日に第112期の決算を行いましたので、法令に基づいて第110期～第112期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近15期の運用実績

決算期	基準価額			シティ欧州世界国債インデックス (円ベース)		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額	
	(分配落)	税込分配	み中金騰落	期中騰落	中率				
	円	円	%		%	%	%	百万円	
98期(2015年1月5日)	8,187		50	4.1	691.98	4.8	97.1	—	2,509
99期(2015年3月5日)	7,736		50	△4.9	652.71	△5.7	96.5	—	2,242
100期(2015年5月7日)	7,678		50	△0.1	654.60	0.3	96.7	—	2,207
101期(2015年7月6日)	7,500		50	△1.7	650.83	△0.6	97.1	—	2,096
102期(2015年9月7日)	7,398		50	△0.7	642.79	△1.2	96.5	—	2,032
103期(2015年11月5日)	7,370		50	0.3	648.93	1.0	96.3	—	2,017
104期(2016年1月5日)	7,136		50	△2.5	631.48	△2.7	97.4	—	1,908
105期(2016年3月7日)	6,979		50	△1.5	621.70	△1.5	96.8	—	1,860
106期(2016年5月6日)	6,797		50	△1.9	609.72	△1.9	97.4	—	1,808
107期(2016年7月5日)	6,402		50	△5.1	584.22	△4.2	97.1	—	1,686
108期(2016年9月5日)	6,495		50	2.2	597.34	2.2	96.9	—	1,708
109期(2016年11月7日)	6,224		50	△3.4	571.88	△4.3	96.7	—	1,610
110期(2017年1月5日)	6,491		50	5.1	607.19	6.2	97.0	—	1,664
111期(2017年3月6日)	6,314		50	△2.0	594.55	△2.1	96.4	—	1,612
112期(2017年5月8日)	6,448		50	2.9	612.50	3.0	97.4	—	1,631

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) シティ欧州世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスで、1984年12月末を100とする欧州主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額比率で加重平均し、指数化したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		シティ欧州 インデックス	世界国債 (円ベース)	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率				
第110期	(期 首) 2016年11月7日	円 6,224	% —	571.88	% —	% 96.7	% —
	11月末	6,395	2.7	592.69	3.6	96.3	—
	12月末	6,584	5.8	609.32	6.5	96.5	—
	(期 末) 2017年1月5日	6,541	5.1	607.19	6.2	97.0	—
第111期	(期 首) 2017年1月5日	6,491	—	607.19	—	97.0	—
	1月末	6,368	△1.9	592.82	△2.4	97.1	—
	2月末	6,329	△2.5	588.68	△3.0	96.5	—
	(期 末) 2017年3月6日	6,364	△2.0	594.55	△2.1	96.4	—
第112期	(期 首) 2017年3月6日	6,314	—	594.55	—	96.4	—
	3月末	6,290	△0.4	589.03	△0.9	97.2	—
	4月末	6,391	1.2	599.94	0.9	97.4	—
	(期 末) 2017年5月8日	6,498	2.9	612.50	3.0	97.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

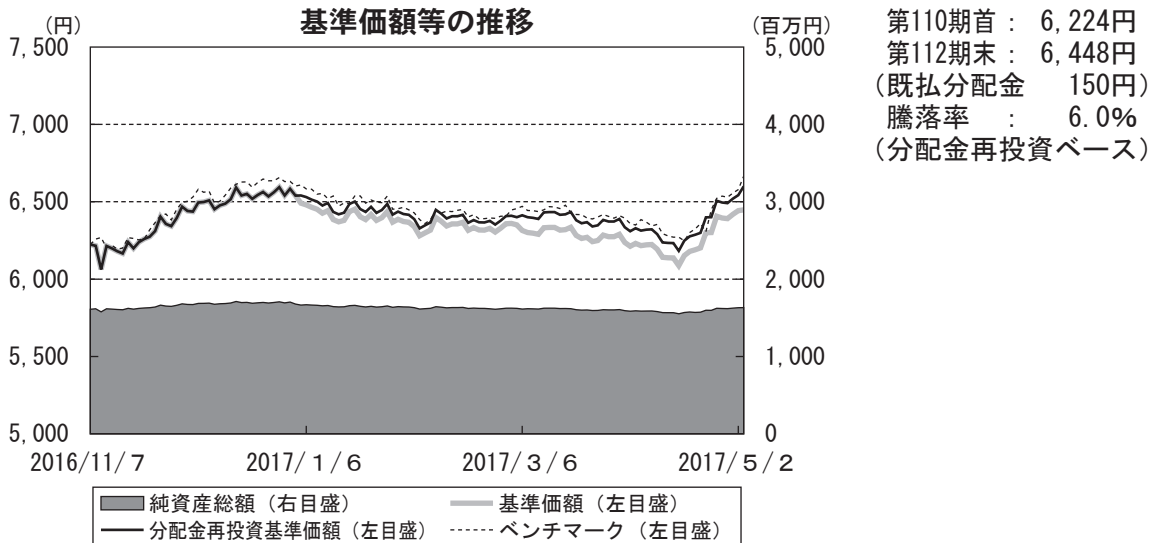
(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第110期～第112期：2016/11/8～2017/5/8)

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ6.0% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率 (7.1%) を1.1%下回りました。



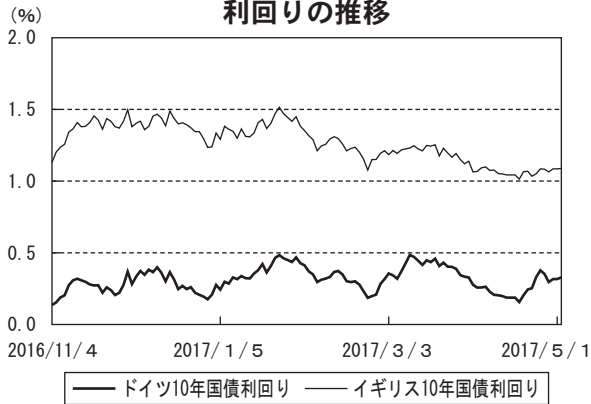
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	ユーロや英ポンドが対円で上昇したことや債券の利息収入などが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	主要な投資先の債券の利回りが上昇したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

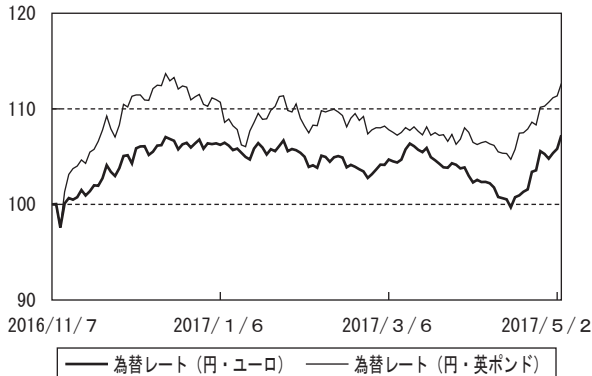
投資環境について

(第110期～第112期：2016/11/8～2017/5/8)



(注) ドイツおよびイギリスの10年国債利回りは、現地前営業日の数値を用いています。

為替市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



◎欧州債券市況

- ・ドイツ10年国債利回りは、米国新政権による財政拡大や成長期待などに加え、ユーロ圏の景気が良好に推移していたこと、欧州中央銀行（ECB）による金融緩和縮小観測などから、利回りは上昇しました。
- ・イギリス10年国債利回りは、景気が底堅く推移していたものの、欧州連合（EU）離脱通告やスコットランド独立を巡る不透明感などを背景に、当作成期を通して利回りはほぼ横ばいとなりました。

◎為替市況

- ・ユーロは、米国新政権に対する期待などを背景とした投資家のリスク選好姿勢を受け、円が主要通貨に対して弱含む中、ユーロ圏景気の力強い成長に加え、フランス大統領選挙を巡る不透明感が後退したことなどを背景に、円に対して上昇しました。
- ・英ポンドは、前述の投資家のリスク選好姿勢の改善や景気が底堅く推移していること、2017年6月に行われる見通しの総選挙にて現首相の政治基盤が強くなり、EU離脱を巡る交渉がスムーズに進むとの思惑などから、円に対して上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<ユーロ・ソブリン・オープン>

- ・ユーロ・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ちました。

<ユーロ・ソブリン・オープン マザーファンド>

- ・基準価額は当作成期首に比べ6.7%の上昇となりました。
- ・EU加盟国の国債・政府保証債、事業債等、信用度の高い公社債（A格以上）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用を行いました。

◎国別資産配分

- ・ユーロ圏は、ECBによる金融緩和政策の継続が見込まれることなどから、ベンチマークに対してアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）を維持しました。
- ・スウェーデンは、景気が底堅く推移していることなどを背景に、ベンチマークに対して概ねオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）を維持しました。
- ・ノルウェーは、通貨上昇に伴い割安感が後退したため、オーバーウェイトから中立に変更しました。

◎デュレーション（金利感応度）

- ・ECBによる金融緩和政策の継続が見込まれるものの、域内の景気は緩やかながらも堅調に推移しており、金融緩和政策に対する不透明感が高まりやすいとみられることなどから、デュレーションはベンチマークに対して概ね中立としています。

※デュレーション

「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

◎為替取引

- ・作成期の初めは、2.0%程度のノルウェークローネ買い、2.7%程度のユーロ買い、4.6%程度の日本円買いとし、4.8%程度のポーランドズロチ売り、4.5%程度のスウェーデンクローネ売りとしました。
- 作成期末は、景気が底堅く推移していることなどから2.1%程度のスウェーデンクローネ買い、1.1%程度の英ポンド売り、1.1%程度のポーランドズロチ売りとしました。

◎信用格付

- ・信用度の高いA格以上の公社債を主要投資対象としています。
- ・前記の運用を行った結果、保有しているフランスやベルギーなどの長期の債券の利回りが上昇したことなどがマイナスに作用した一方、ユーロや英ポンドが円に対して上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

(ご参考)

ポートフォリオの状況

作成期首 (2016年11月7日)

	マザーファンド	ベンチマーク
平均終利	0.47%	—
平均直利	2.72%	—
デュレーション	8.0	8.2

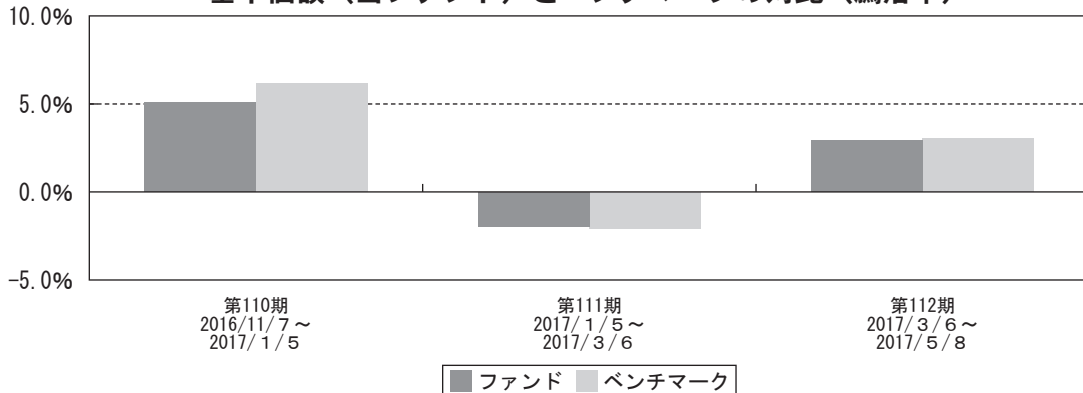
作成期末 (2017年5月8日)

	マザーファンド	ベンチマーク
平均終利	0.56%	—
平均直利	2.57%	—
デュレーション	7.7	8.0

- ・平均終利 (複利最終利回り) とは、償還日までの利子とその再投資収益および償還差損益も考慮した利回り (年率) をいいます。
- ・平均直利 (直接利回り) とは、利子収入部分にのみ着目した利回り。債券価格に対する利子の割合 (年率) をいいます。

当該投資信託のベンチマークとの差異について (第110期～第112期: 2016/11/8～2017/5/8)

基準価額 (当ファンド) とベンチマークの対比 (騰落率)



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

<ユーロ・ソブリン・オープン>

- ・基準価額は当作成期首に比べ、6.0% (分配金再投資ベース) の上昇となり、ベンチマーク (騰落率7.1%) とのカイ離は1.1%程度となりました。
- ・信託報酬などの運用上の費用を計上したことなどがマイナスに作用し、ベンチマークに対してアンダーパフォーマンス (運用成果が下回る) しました。

<ユーロ・ソブリン・オープン マザーファンド>

- ・基準価額は当作成期首に比べ、6.7%の上昇となり、ベンチマーク (騰落率7.1%) とのカイ離は0.4%程度となりました。
- ・ポーランドズロチをベンチマークに対して多めとしていたことなどがプラスに寄与した一方、一時的に日本円を多めとしていたことなどがマイナスに作用し、ベンチマークに対してアンダーパフォーマンスしました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第110期	第111期	第112期
	2016年11月8日～ 2017年1月5日	2017年1月6日～ 2017年3月6日	2017年3月7日～ 2017年5月8日
当期分配金	50	50	50
(対基準価額比率)	0.764%	0.786%	0.769%
当期の収益	27	15	26
当期の収益以外	22	34	23
翌期繰越分配対象額	1,183	1,149	1,125

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<ユーロ・ソブリン・オープン>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、ユーロ・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行います。マザーファンドの組入比率を概ね99%以上に保つ方針です。

<ユーロ・ソブリン・オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・ユーロ圏では、景気は底堅く推移しているものの、インフレ率が依然として低水準であることなどを背景にECBによる金融緩和の継続が見込まれることや、イタリアの解散総選挙の可能性など潜在的な政治リスクの存在などを背景に、ユーロは売られやすい地合いが続くとみられ、円を除く主要国通貨に対して、弱含む展開になると予想しています。
- ・スウェーデンでは、依然として景気の基調はしっかりとしており物価が腰折れするリスクは少ないとみられること、通貨の水準は歴史的な安値圏にあることなどから、スウェーデンクローネは円に対して底堅く推移するとみています。

◎今後の運用方針

国別資産配分

- ・ユーロ圏は、ECBによる金融緩和の継続が見込まれ、他の欧州通貨に対してユーロ安基調が続くとみられることなどから、ベンチマークに対してアンダーウェイトを維持する方針です。
- ・スウェーデンは、依然として景気は底堅く推移していることなどから、ベンチマークに対してオーバーウェイトとする方針です。
- ・ソブリン債以外では、事業債に関しては取り巻く環境などを勘案し、ウェイトを調整する方針です。

デュレーション（金利感応度）

- ・ユーロ圏は、ECBによる金融緩和の継続が見込まれるものの、景気が改善基調にあることやインフレ率も緩やかながら上昇基調にあり、金融政策を巡る不透明感が高まりやすいことからデュレーションはベンチマークに対して概ね中立とする方針です。

為替取引

- ・引き続き、今後の為替動向を見極め、機動的にポジションを構築していく方針です。

信用格付

- ・引き続き、投資環境を見極め、信用格付けの高い銘柄を中心に組み入れていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年11月8日～2017年5月8日)

項 目	第110期～第112期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(22)	(0.349)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(12)	(0.188)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.025	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.023)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	38	0.589	
作成期中の平均基準価額は、6,392円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月8日～2017年5月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第110期～第112期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ユーロ・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 18,351	千円 38,066	千口 58,382	千円 121,870

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月8日～2017年5月8日)

利害関係人との取引状況

<ユーロ・ソブリン・オープン>

該当事項はございません。

<ユーロ・ソブリン・オープン マザーファンド>

区 分	第110期～第112期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 1,501	百万円 35	% 2.3	百万円 1,419	百万円 35	% 2.5

平均保有割合 98.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行です。

○組入資産の明細

(2017年5月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第109期末	第112期末	
	口 数	口 数	評 価 額
ユーロ・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 799,663	千口 759,632	千円 1,626,829

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年5月8日現在)

項 目	第112期末	
	評 価 額	比 率
ユーロ・ソブリン・オープン マザーファンド	千円 1,626,829	% 98.7
コール・ローン等、その他	21,828	1.3
投資信託財産総額	1,648,657	100.0

(注) ユーロ・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（1,641,062千円）の投資信託財産総額（1,650,598千円）に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=112.74円	1 ユーロ=123.68円	1 イギリスポンド=146.10円	1 スウェーデンクローネ=12.80円
1 デンマーククローネ=16.63円	1 ポーランドズロチ=29.42円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第110期末	第111期末	第112期末
	2017年1月5日現在	2017年3月6日現在	2017年5月8日現在
	円	円	円
(A) 資産	1,695,245,907	1,628,653,704	1,648,657,223
コール・ローン等	21,310,063	20,610,015	21,072,390
ユーロ・ソブリン・オープン マザーファンド(評価額)	1,659,289,744	1,607,849,694	1,626,829,709
未収入金	14,646,100	193,995	755,124
(B) 負債	30,964,768	15,976,958	16,975,646
未払収益分配金	12,819,482	12,769,896	12,652,754
未払解約金	15,082,374	138,751	1,176,379
未払信託報酬	3,051,271	3,056,650	3,134,558
未払利息	37	36	37
その他未払費用	11,604	11,625	11,918
(C) 純資産総額(A-B)	1,664,281,139	1,612,676,746	1,631,681,577
元本	2,563,896,440	2,553,979,376	2,530,550,861
次期繰越損益金	△ 899,615,301	△ 941,302,630	△ 898,869,284
(D) 受益権総口数	2,563,896,440口	2,553,979,376口	2,530,550,861口
1万円当たり基準価額(C/D)	6,491円	6,314円	6,448円

○損益の状況

項 目	第110期	第111期	第112期
	2016年11月8日～ 2017年1月5日	2017年1月6日～ 2017年3月6日	2017年3月7日～ 2017年5月8日
	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 660	△ 678	△ 710
支払利息	△ 660	△ 678	△ 710
(B) 有価証券売買損益	84,460,698	△ 29,287,921	49,533,279
売買益	85,779,383	386,713	49,871,898
売買損	△ 1,318,685	△ 29,674,634	△ 338,619
(C) 信託報酬等	△ 3,062,875	△ 3,068,275	△ 3,146,476
(D) 当期損益金 (A + B + C)	81,397,163	△ 32,356,874	46,386,093
(E) 前期繰越損益金	△266,737,887	△195,897,935	△237,504,036
(F) 追加信託差損益金	△701,455,095	△700,277,925	△695,098,587
(配当等相当額)	(83,590,606)	(84,883,450)	(85,204,638)
(売買損益相当額)	(△785,045,701)	(△785,161,375)	(△780,303,225)
(G) 計 (D + E + F)	△886,795,819	△928,532,734	△886,216,530
(H) 収益分配金	△ 12,819,482	△ 12,769,896	△ 12,652,754
次期繰越損益金 (G + H)	△899,615,301	△941,302,630	△898,869,284
追加信託差損益金	△701,455,095	△700,277,925	△695,098,587
(配当等相当額)	(83,605,727)	(84,906,574)	(85,219,393)
(売買損益相当額)	(△785,060,822)	(△785,184,499)	(△780,317,980)
分配準備積立金	219,913,104	208,647,101	199,704,225
繰越損益金	△418,073,310	△449,671,806	△403,474,922

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首 (前作成期末) 元本額 2,587,240,294円
 作成期中追加設定元本額 45,975,531円
 作成期中一部解約元本額 102,664,964円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.6448円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は898,869,284円です。

③分配金の計算過程

項 目	2016年11月8日～ 2017年1月5日	2017年1月6日～ 2017年3月6日	2017年3月7日～ 2017年5月8日
費用控除後の配当等収益額	6,967,809円	3,902,345円	6,635,492円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円	-円	-円
収益調整金額	83,605,727円	84,906,574円	85,219,393円
分配準備積立金額	225,764,777円	217,514,652円	205,721,487円
当ファンドの分配対象収益額	316,338,313円	306,323,571円	297,576,372円
1万口当たり収益分配対象額	1,233円	1,199円	1,175円
1万口当たり分配金額	50円	50円	50円
収益分配金金額	12,819,482円	12,769,896円	12,652,754円

○分配金のお知らせ

	第110期	第111期	第112期
1万円当たり分配金（税込み）	50円	50円	50円

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

ユーロ・ソブリン・オープン マザーファンド

《第159期》決算日2016年12月5日 《第162期》決算日2017年3月6日
 《第160期》決算日2017年1月5日 《第163期》決算日2017年4月5日
 《第161期》決算日2017年2月6日 《第164期》決算日2017年5月8日

[計算期間：2016年11月8日～2017年5月8日]

「ユーロ・ソブリン・オープン マザーファンド」は、5月8日に第164期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第159期～第164期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	高水準かつ安定的なインカム・ゲインの確保とともに信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	EU加盟国の信用度の高い（A格以上）公社債
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は、制限を設けません。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 価額	期騰落 中率 %	シティ欧州世界国債 インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %	純 資 産 額 百万円
			期騰落 中率 %	期騰落 中率 %			
135期(2014年12月5日)	24,193	5.3	698.49	5.8	97.9	—	2,609
136期(2015年1月5日)	23,966	△0.9	691.98	△0.9	97.4	—	2,568
137期(2015年2月5日)	22,807	△4.8	660.98	△4.5	95.3	—	2,367
138期(2015年3月5日)	22,825	0.1	652.71	△1.3	96.8	—	2,294
139期(2015年4月6日)	22,963	0.6	652.53	△0.0	97.1	—	2,302
140期(2015年5月7日)	22,846	△0.5	654.60	0.3	97.0	—	2,258
141期(2015年6月5日)	23,256	1.8	672.18	2.7	97.1	—	2,259
142期(2015年7月6日)	22,501	△3.2	650.83	△3.2	97.4	—	2,141
143期(2015年8月5日)	23,070	2.5	664.86	2.2	96.8	—	2,165
144期(2015年9月7日)	22,384	△3.0	642.79	△3.3	96.8	—	2,062
145期(2015年10月5日)	22,877	2.2	658.40	2.4	97.0	—	2,102
146期(2015年11月5日)	22,491	△1.7	648.93	△1.4	96.6	—	2,041
147期(2015年12月7日)	22,739	1.1	655.74	1.0	96.7	—	2,038
148期(2016年1月5日)	21,963	△3.4	631.48	△3.7	97.7	—	1,932
149期(2016年2月5日)	22,579	2.8	647.81	2.6	96.3	—	1,985
150期(2016年3月7日)	21,676	△4.0	621.70	△4.0	97.1	—	1,884
151期(2016年4月5日)	22,038	1.7	633.93	2.0	97.0	—	1,916
152期(2016年5月6日)	21,298	△3.4	609.72	△3.8	97.7	—	1,831
153期(2016年6月6日)	21,291	△0.0	610.30	0.1	97.5	—	1,825
154期(2016年7月5日)	20,250	△4.9	584.22	△4.3	97.4	—	1,707
155期(2016年8月5日)	20,136	△0.6	579.49	△0.8	97.3	—	1,700
156期(2016年9月5日)	20,747	3.0	597.34	3.1	97.2	—	1,730
157期(2016年10月5日)	20,456	△1.4	585.95	△1.9	96.5	—	1,698
158期(2016年11月7日)	20,076	△1.9	571.88	△2.4	97.0	—	1,631
159期(2016年12月5日)	20,783	3.5	599.99	4.9	96.6	—	1,692
160期(2017年1月5日)	21,142	1.7	607.19	1.2	97.3	—	1,686
161期(2017年2月6日)	20,665	△2.3	590.63	△2.7	97.1	—	1,646
162期(2017年3月6日)	20,766	0.5	594.55	0.7	96.6	—	1,628
163期(2017年4月5日)	20,511	△1.2	583.39	△1.9	97.5	—	1,605
164期(2017年5月8日)	21,416	4.4	612.50	5.0	97.7	—	1,647

(注) シティ欧州世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスで、1984年12月末を100とする欧州主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額比率で加重平均し、指数化したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		シティ欧州世界国債 インデックス (円ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率				
第159期	(期 首) 2016年11月7日	円 20,076	% —	571.88	% —	% 97.0	% —
	11月末	20,645	2.8	592.69	3.6	96.6	—
	(期 末) 2016年12月5日	20,783	3.5	599.99	4.9	96.6	—
第160期	(期 首) 2016年12月5日	20,783	—	599.99	—	96.6	—
	12月末	21,278	2.4	609.32	1.6	97.7	—
	(期 末) 2017年1月5日	21,142	1.7	607.19	1.2	97.3	—
第161期	(期 首) 2017年1月5日	21,142	—	607.19	—	97.3	—
	1月末	20,755	△1.8	592.82	△2.4	97.4	—
	(期 末) 2017年2月6日	20,665	△2.3	590.63	△2.7	97.1	—
第162期	(期 首) 2017年2月6日	20,665	—	590.63	—	97.1	—
	2月末	20,646	△0.1	588.68	△0.3	96.8	—
	(期 末) 2017年3月6日	20,766	0.5	594.55	0.7	96.6	—
第163期	(期 首) 2017年3月6日	20,766	—	594.55	—	96.6	—
	3月末	20,703	△0.3	589.03	△0.9	97.5	—
	(期 末) 2017年4月5日	20,511	△1.2	583.39	△1.9	97.5	—
第164期	(期 首) 2017年4月5日	20,511	—	583.39	—	97.5	—
	4月末	21,053	2.6	599.94	2.8	97.7	—
	(期 末) 2017年5月8日	21,416	4.4	612.50	5.0	97.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当作成期中の基準価額等の推移について

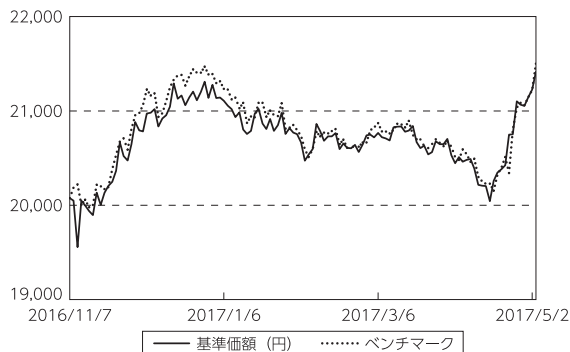
◎基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ6.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(7.1%)を0.4%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは作成期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

ユーロや英ポンドが対円で上昇したことや債券の利息収入などが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

主要な投資先の債券の利回りが上昇したことが、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎欧州債券市況

- ・ドイツ10年国債利回りは、米国新政権による財政拡大や成長期待などに加え、ユーロ圏の景気が良好に推移していたこと、欧州中央銀行(ECB)による金融緩和縮小観測などから、利回りは上昇しました。
- ・英国10年国債利回りは、景気が底堅く推移していたものの、欧州連合(EU)離脱通告やスコットランド独立を巡る不透明感などを背景に、当作成期を通して利回りはほぼ横ばいとなりました。

◎為替市況

- ・ユーロは、米国新政権に対する期待などを背景とした投資家のリスク選好姿勢を受け、円が主要通貨に対して弱含む中、ユーロ圏景気の力強い成長に加え、フランス大統領選挙を巡る不透明感が後退したことなどを背景に、円に対して上昇しました。
- ・英ポンドは、前述の投資家のリスク選好姿勢の改善や景気が底堅く推移していること、2017年6月に行われる見通しの総選挙にて現首相の政治基盤が強くなり、EU離脱を巡る交渉がスムーズに進むとの思惑などから、円に対して上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・EU加盟国の国債・政府保証債、事業債等、信用度の高い公社債(A格以上)を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用を行いました。

◎国別資産配分

- ・ユーロ圏は、ECBによる金融緩和政策の継続が見込まれることなどから、ベンチマークに対してアンダーウェイト(投資比率を基準となる配分比率より少なくすること)を維持しました。
- ・スウェーデンは、景気が底堅く推移していることなどを背景に、ベンチマークに対して概ねオーバーウェイト(投資比率を基準となる配分比率より多くすること)を維持しました。
- ・ノルウェーは、通貨上昇に伴い割安感が後退したため、オーバーウェイトから中立に変更しました。

◎デュレーション（金利感応度）

- ・ECBによる金融緩和政策の継続が見込まれるものの、域内の景気は緩やかながらも堅調に推移しており、金融緩和政策に対する不透明感が高まりやすいとみられることなどから、デュレーションはベンチマークに対して概ね中立としています。

※デュレーション

「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

◎為替取引

- ・作成期の初めは、2.0%程度のノルウェークローネ買い、2.7%程度のユーロ買い、4.6%程度の日本円買いとし、4.8%程度のポーランドズロチ売り、4.5%程度のスウェーデンクローネ売りしました。
- ・作成期末は、景気が底堅く推移していることなどから2.1%程度のスウェーデンクローネ買い、1.1%程度の英ポンド売り、1.1%程度のポーランドズロチ売りしました。

◎信用格付

- ・信用度の高いA格以上の公社債を主要投資対象としています。
- ・前記の運用を行った結果、保有しているフランスやベルギーなどの長期の債券の利回りが上昇したことなどがマイナスに作用した一方、ユーロや英ポンドが円に対して上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。
- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
 - ・基準価額は当作成期首に比べ、6.7%の上昇となり、ベンチマーク（騰落率7.1%）とのカイ離は0.4%程度となりました。
 - ・ポーランドズロチをベンチマークに対して多めとしていたことなどがプラスに寄与した一方、一時的に日本円を多めとしていたことなどがマイナスに作用し、ベンチマークに対してアンダーパフォーマンス（運用成果が下回る）しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見直し

- ・ユーロ圏では、景気は底堅く推移しているものの、インフレ率が依然として低水準であることなどを背景にECBによる金融緩和の継続が見込まれることや、イタリアの解散総選挙の可能性など潜在的な政治リスクの存在などを背景に、ユーロは売られやすい地合いが続くとみられ、円を除く主要国通貨に対して、弱含む展開になると予想しています。
- ・スウェーデンでは、依然として景気の基調はしっかりとしており物価が腰折れするリスクは少ないとみられること、通貨の水準は歴史的な安値圏にあることなどから、スウェーデンクローネは円に対して底堅く推移するとみています。

◎今後の運用方針

国別資産配分

- ・ユーロ圏は、ECBによる金融緩和の継続が見込まれ、他の欧州通貨に対してユーロ安基調が続くとみられることなどから、ベンチマークに対してアンダーウェイトを維持する方針です。
- ・スウェーデンは、依然として景気は底堅く推移していることなどから、ベンチマークに対してオーバーウェイトとする方針です。
- ・ソブリン債以外では、事業債に関しては取り巻く環境などを勘案し、ウェイトを調整する方針です。

デュレーション

- ・ユーロ圏は、ECBによる金融緩和の継続が見込まれるものの、景気が改善基調にあることやインフレ率も緩やかながら上昇基調にあり、金融政策を巡る不透明感が高まりやすいことからデュレーションはベンチマークに対して概ね中立とする方針です。

為替取引

- ・引き続き、今後の為替動向を見極め、機動的にポジションを構築していく方針です。

信用格付

- ・引き続き、投資環境を見極め、信用格付けの高い銘柄を中心に組み入れていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年11月8日～2017年5月8日)

項 目	第159期～第164期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 5 (5)	% 0.023 (0.023)	(a)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	5	0.023	
作成期中の平均基準価額は、20,846円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年11月8日～2017年5月8日)

公社債

			第159期～第164期	
			買 付 額	売 付 額
外	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	954	476
	フランス	国債証券	1,597	—
	オランダ	国債証券	—	401
	ベルギー	国債証券	995	1,242
	アイルランド	国債証券	—	740
国	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 166	千イギリスポンド 395
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローネ —	千スウェーデンクローネ 5,949
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ —	千ポーランドズロチ 1,303

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月8日～2017年5月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	第159期～第164期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 1,501	百万円 35	% 2.3	百万円 1,419	百万円 35	% 2.5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行です。

○組入資産の明細

(2017年5月8日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第164期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	710	883	109,291	6.6	—	5.6	1.1	—
フランス	3,345	4,019	497,073	30.2	—	21.8	6.7	1.7
オランダ	800	939	116,165	7.1	—	—	7.1	—
ベルギー	1,120	1,351	167,183	10.1	—	—	10.1	—
アイルランド	400	448	55,457	3.4	—	3.4	—	—
国際機関	1,500	1,741	215,404	13.1	—	13.1	—	—
イギリス	400	423	52,371	3.2	—	—	—	3.2
イギリス	千イギリスポンド 1,129	千イギリスポンド 1,583	231,378	14.0	—	13.6	0.4	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 4,300	千スウェーデンクローネ 4,868	62,311	3.8	—	3.3	0.5	—
デンマーク	千デンマーククローネ 3,000	千デンマーククローネ 3,350	55,713	3.4	—	3.4	—	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 1,480	千ポーランドズロチ 1,594	46,916	2.8	—	1.0	1.9	—
合 計	—	—	1,609,269	97.7	—	65.1	27.7	4.9

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第164期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	0 OBL 220408	—	140	142	17,576	2022/4/8
		1 BUND 240815	1.0	120	128	15,896	2024/8/15
		2.5 BUND 460815	2.5	370	488	60,440	2046/8/15
		4 BUND 370104	4.0	80	124	15,378	2037/1/4
フランス	国債証券	0 O.A.T 190225	—	230	232	28,719	2019/2/25
		0 O.A.T 210525	—	570	575	71,206	2021/5/25
		1.5 O.A.T 310525	1.5	335	348	43,048	2031/5/25
		2.25 O.A.T 221025	2.25	320	359	44,431	2022/10/25
		3.25 O.A.T 450525	3.25	325	426	52,785	2045/5/25
		6 O.A.T 251025	6.0	965	1,404	173,754	2025/10/25
フランス	普通社債券	1.375 GDF SUEZ 200519	1.375	300	311	38,571	2020/5/19
		4.25 BPCE SA 230206	4.25	300	360	44,555	2023/2/6
オランダ	国債証券	3.25 NETH GOVT 210715	3.25	200	230	28,523	2021/7/15
		普通社債券	4.125 ABN AMRO BA 220328	4.125	600	708	87,641
ベルギー	国債証券	4 BEL GOVT 220328	4.0	1,120	1,351	167,183	2022/3/28
アイルランド	普通社債券	2.625 GE CAPITAL 230315	2.625	400	448	55,457	2023/3/15
国際機関	特殊債券	2.125 EFSF 240219	2.125	600	674	83,445	2024/2/19
		2.5 EUROPEAN U 271104	2.5	900	1,066	131,958	2027/11/4
イギリス	普通社債券	3.875 HSBC BANK 181024	3.875	400	423	52,371	2018/10/24
小計						1,212,949	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
イギリス	国債証券	0.5 GILT 220722	0.5	170	169	24,786	2022/7/22
		4.25 GILT 320607	4.25	164	224	32,732	2032/6/7
		4.25 GILT 461207	4.25	65	101	14,784	2046/12/7
		4.5 GILT 421207	4.5	390	604	88,275	2042/12/7
		4.75 GILT 200307	4.75	40	45	6,604	2020/3/7
	特殊債券	6 EIB 281207	6.0	300	439	64,194	2028/12/7
小計						231,378	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
スウェーデン	国債証券	1.5 SWD GOVT 231113	1.5	2,000	2,163	27,689	2023/11/13
		3.5 SWD GOVT 220601	3.5	1,800	2,119	27,127	2022/6/1
	特殊債券	5 EIB 201201	5.0	500	585	7,494	2020/12/1
小計						62,311	
デンマーク				千デンマーククローネ	千デンマーククローネ		
デンマーク	国債証券	1.75 DMK GOVT 251115	1.75	3,000	3,350	55,713	2025/11/15
小計						55,713	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
ポーランド	国債証券	5.5 POLAND 191025	5.5	980	1,058	31,155	2019/10/25
		特殊債券	4.25 EIB 221025	4.25	500	535	15,761
小計						46,916	
合計						1,609,269	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年5月8日現在)

項 目	第164期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,609,269	% 97.5
コール・ローン等、その他	41,329	2.5
投資信託財産総額	1,650,598	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産 (1,641,062千円) の投資信託財産総額 (1,650,598千円) に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=112.74円	1 ユーロ=123.68円	1 イギリスポンド=146.10円	1 スウェーデンクローネ=12.80円
1 デンマーククローネ=16.63円	1 ポーランドズロチ=29.42円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第159期末	第160期末	第161期末	第162期末	第163期末	第164期末
	2016年12月5日現在	2017年1月5日現在	2017年2月6日現在	2017年3月6日現在	2017年4月5日現在	2017年5月8日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,071,010,729	2,101,423,512	1,850,941,438	1,857,400,216	1,701,517,292	1,720,100,948
コール・ローン等	38,483,868	27,189,183	29,703,479	17,610,903	23,711,273	7,972,081
公社債(評価額)	1,635,079,087	1,641,274,695	1,598,281,376	1,574,212,050	1,566,009,541	1,609,269,853
未収入金	377,093,114	414,622,428	201,934,104	244,887,102	96,896,718	84,552,605
未収利息	18,331,598	17,025,102	18,865,511	18,273,359	12,717,828	15,723,450
前払費用	2,010,576	1,299,365	2,144,397	2,404,266	2,169,651	2,570,119
差入委託証拠金	12,486	12,739	12,571	12,536	12,281	12,840
(B) 負債	378,408,849	415,134,368	204,181,816	228,500,091	96,070,738	72,470,577
未払金	376,837,360	400,484,134	202,553,931	228,304,017	96,031,472	71,711,310
未払解約金	1,571,470	14,650,192	1,627,854	196,043	39,241	759,254
未払利息	19	42	31	31	25	13
(C) 純資産総額(A-B)	1,692,601,880	1,686,289,144	1,646,759,622	1,628,900,125	1,605,446,554	1,647,630,371
元本	814,434,951	797,618,662	796,900,082	784,404,186	782,719,107	769,337,710
次期繰越損益金	878,166,929	888,670,482	849,859,540	844,495,939	822,727,447	878,292,661
(D) 受益権総口数	814,434,951口	797,618,662口	796,900,082口	784,404,186口	782,719,107口	769,337,710口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,783円	21,142円	20,665円	20,766円	20,511円	21,416円

○損益の状況

項 目	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
	2016年11月8日～ 2016年12月5日	2016年12月6日～ 2017年1月5日	2017年1月6日～ 2017年2月6日	2017年2月7日～ 2017年3月6日	2017年3月7日～ 2017年4月5日	2017年4月6日～ 2017年5月8日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	3,551,971	3,868,330	3,839,260	3,260,273	3,373,796	3,829,205
受取利息	3,560,196	3,869,135	3,840,092	3,260,970	3,374,848	3,830,006
支払利息	△ 8,225	△ 805	△ 832	△ 697	△ 1,052	△ 801
(B) 有価証券売買損益	54,075,470	25,545,904	△ 41,904,432	4,826,540	△ 23,281,912	66,141,246
売買益	97,981,990	48,917,338	5,166,855	14,167,583	9,461,826	83,889,959
売買損	△ 43,906,520	△ 23,371,434	△ 47,071,287	△ 9,341,043	△ 32,743,738	△ 17,748,713
(C) 保管費用等	△ 50,063	△ 79,481	△ 64,769	△ 87,454	△ 49,219	△ 51,025
(D) 当期損益金(A+B+C)	57,577,378	29,334,753	△ 38,129,941	7,999,359	△ 19,957,335	69,919,426
(E) 前期繰越損益金	818,801,304	878,166,929	888,670,482	849,859,540	844,495,939	822,727,447
(F) 追加信託差損益金	4,264,203	1,808,240	5,960,903	1,741,349	4,192,223	1,748,044
(G) 解約差損益金	△ 2,475,956	△ 20,639,440	△ 6,641,904	△ 15,104,309	△ 6,003,380	△ 16,102,256
(H) 計(D+E+F+G)	878,166,929	888,670,482	849,859,540	844,495,939	822,727,447	878,292,661
次期繰越損益金(H)	878,166,929	888,670,482	849,859,540	844,495,939	822,727,447	878,292,661

(注) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 812,592,595円
 作成期中追加設定元本額 18,352,667円
 作成期中一部解約元本額 61,607,552円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末2,1416円です。
- ②作成期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）
 ユーロ・ソブリン・オープン 759,632,849円
 ユーロ・ソブリン・オープン V A（適格機関投資家専用） 9,704,861円
 合計 769,337,710円